

「貯蓄から投資へ」は進んでいくのだろうか？

－ 金融資産に関するアンケート調査から －

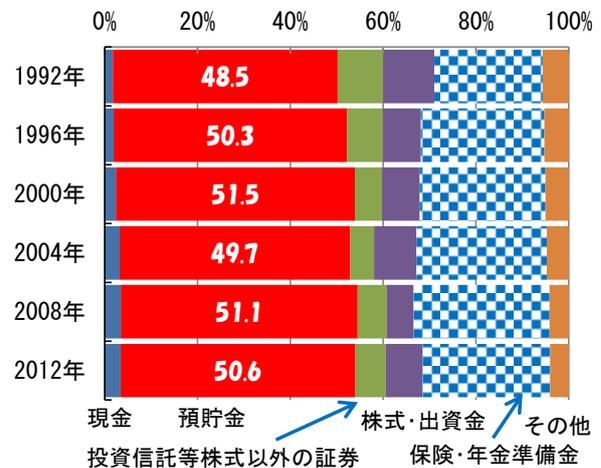
はじめに

「貯蓄から投資へ」と言われるようになって久しい。1996年、当時の橋本首相が「日本版金融ビッグバン」構想を打ち出したときに、このスローガンが提唱されたが、政府方針にこの文言が登場するのは、小泉首相時代のいわゆる「骨太の方針第一弾」の時である。

これまで、「貯蓄から投資へ」を促すような様々な金融規制の緩和（銀行等の投信窓販解禁、株式売買手数料自由化など）が行われてきたが、「貯蓄から投資へ」が進展している様子はいかがでない。金融広報中央委員会の「暮らしと金融なんでもデータ」によると、家計が保有する金融資産に占める預貯金の割合は1992年以降50%前後で推移しているが、投資信託などの株式以外の証券や株式・出資金を合わせても昨今では13～15%程度にとどまっている（図表1）。

そのような中、当研究所では今年3月、熊本県内に在住する733人を対象に、NISA（少額投資非課税制度）の開設状況や保有している金融資産、種類別の割合などについて、アンケート調査を行った。

図表1 家計保有金融資産の種類別構成推移



資料：金融広報中央委員会
「暮らしと金融なんでもデータ」

【調査概要】

調査対象：熊本県内に在住する20歳以上の男女（有効回答：733人）

調査時期：2014年3月14日～18日

調査方法：調査会社登録モニターへのネット調査（調査会社：マクロミル）

【回答者の属性】

		回答数（人）	構成比（%）
全 体		733	100.0
年 齢	20歳代	153	20.9
	30歳代	156	21.3
	40歳代	156	21.3
	50歳代	153	20.9
	60歳以上	115	15.7

1. N I S A（少額投資非課税制度）について

（1） N I S Aの認知度

「N I S A」について知っているかどうか尋ねたところ、「知っている」人が 41.2%、「聞いたことはあるが内容は知らない」人が 35.9%、「知らない」人が 22.9%だった（図表 2）。

N I S Aは今年 1 月から取扱いが始まったばかりであり、この認知度に対する評価は分かれるところだが、「貯蓄から投資へ」が進展していくためには、さらなる認知度の向上に向けた取り組みが求められるよう。

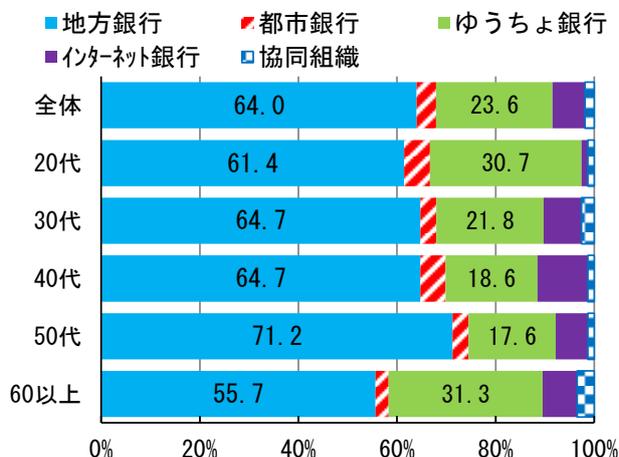
年代別にみると、保有資産が多いと思われる高年齢層ほど「知っている」とする人が多い傾向にあり、なかでも 50 代、60 代では 5 割を超える人が知っていた。

（2） N I S Aを知ったきっかけ

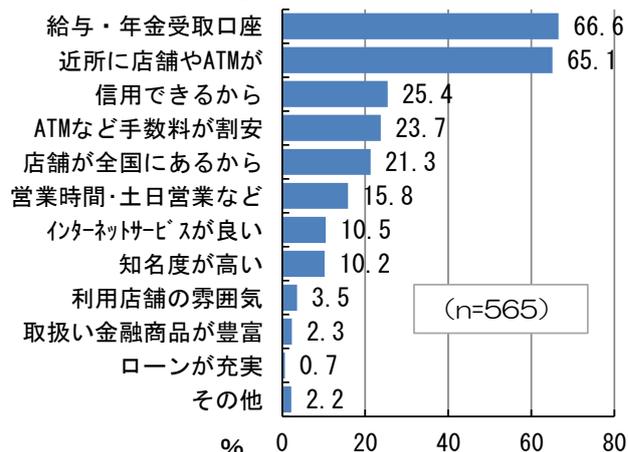
前問で、N I S Aを「知っている」及び「聞いたことはあるが内容は知らない」とした人 565 人に「知ったきっかけ」について尋ねたところ、「テレビ・ラジオ」が 75.6%で最も多く、以下、「インターネット」、「新聞・雑誌」が続いた。なお、「銀行」や「証券会社」といった金融機関は 1 割前後にとどまった（図表 3）。

年代別では、各年代とも上位 3 項目の順位は全体と同様だが、20 代や 30 代は「テレビ・ラジオ」が他の項目に比べ圧倒的に多く、40 代以上は情報源の幅広さがみてとれる。また、「銀行」や「証券会社」は高年齢層ほど多くなっており、金融機関が高年齢層の資産運用をターゲットとしている状況もうかがえる（図表 4）。

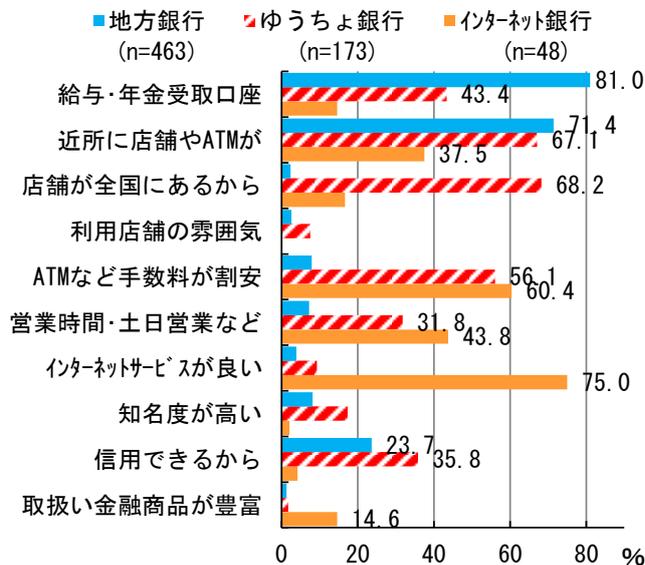
図表 2 N I S Aの認知度



図表 3 N I S Aを知ったきっかけ



図表 4 N I S Aを知ったきっかけ（年代別）



(3) N I S A の開設・利用状況

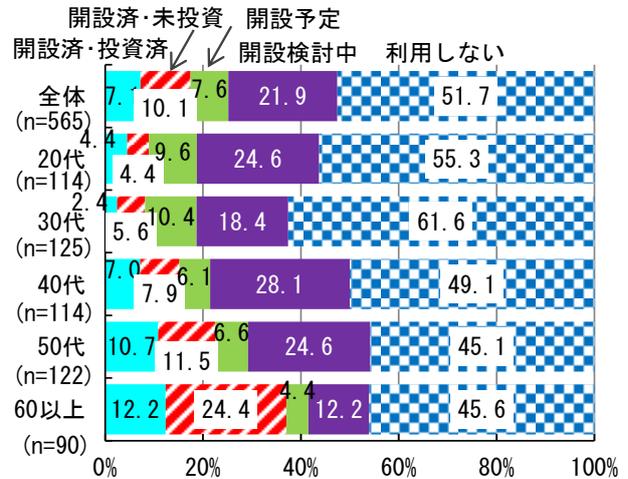
N I S A の開設・利用状況については、「利用したいとは思わない」人が半数を超えている。「口座を開設し投資も行っている（以下、開設済・投資済）」人は 7.1%にとどまっているが、「口座を開設しているがまだ投資はしていない（以下、開設済・未投資）」、「近いうちに開設を予定している」、「口座開設を検討中である」人を合わせると半数近くになり、今後の動向が注目される（図表 5）。

年代別では、高年齢層ほど「開設済・投資済」や「開設済・未投資」とする人が多い傾向にあるが、50代、60以上でも「利用したいとは思わない」とする人が 45%を超えている。

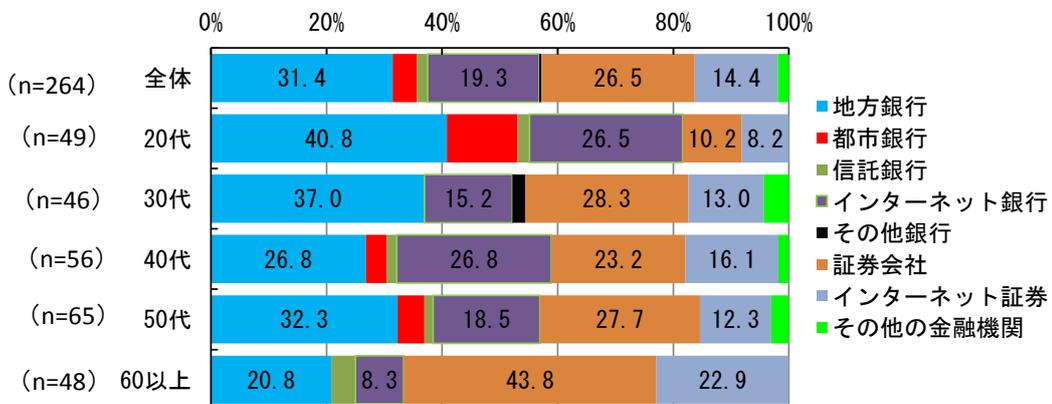
(4) N I S A を開設済または予定の金融機関

前問で、「口座を開設済」、または「近いうちに開設予定」、及び「開設検討中」とした人 264 人に、開設済または開設予定の金融機関を尋ねたところ、「地方銀行」が 31.4%で最も多く、「証券会社」、「インターネット銀行」、「インターネット証券」が続いた（図表 6）。年代別にみると、若年層ほど「地方銀行」が多い。20代では 4 割が「地方銀行」としているほか、4人に一人が「インターネット銀行」としている。30代は「地方銀行」、「証券会社」の順であり、40代は「インターネット銀行」と「地方銀行」が同水準であるほか、「証券会社」もわずかの差が続いている。また、50代は 30代と同様に「地方銀行」、「証券会社」の順であるが、60以上では「証券会社」が 4割を超え、「インターネット証券」が続いていることは注目される。

図表 5 N I S A の開設、利用状況



図表 6 N I S A を開設済・予定の金融機関



3. 保有金融商品について

(1) 保有している金融商品

「保有している金融商品」（複数回答）については、ほとんど全ての人々が「預貯金」を保有しており、一時払個人年金保険などの「保険商品」、「株式」、「投資信託」が続いた（図表7）。

年代別にみると、全ての世代のほとんどの人々が「預貯金」を保有しており、「株式」や「投資信託」、「外貨預金」などのリスク性商品は高年齢層ほど保有率が高くなっている。なかでも60以上では、「株式」を保有する人は4割近く、「投資信託」を保有する人も3割近くにのぼっている。

図表7 保有している金融商品（複数回答）

単位：%	全体	20代	30代	40代	50代	60以上
預貯金	98.4	98.7	98.7	99.4	97.4	97.4
保険商品	41.5	36.6	37.8	44.9	47.7	40.0
株式	21.1	8.5	12.8	23.7	26.8	38.3
投資信託	12.6	5.2	4.5	13.5	16.3	27.0
外貨預金	7.2	1.3	3.8	9.0	11.8	11.3
社債国債等債券	6.4	2.0	5.1	5.8	9.8	10.4
その他	2.5	0.0	0.0	1.9	2.0	3.5

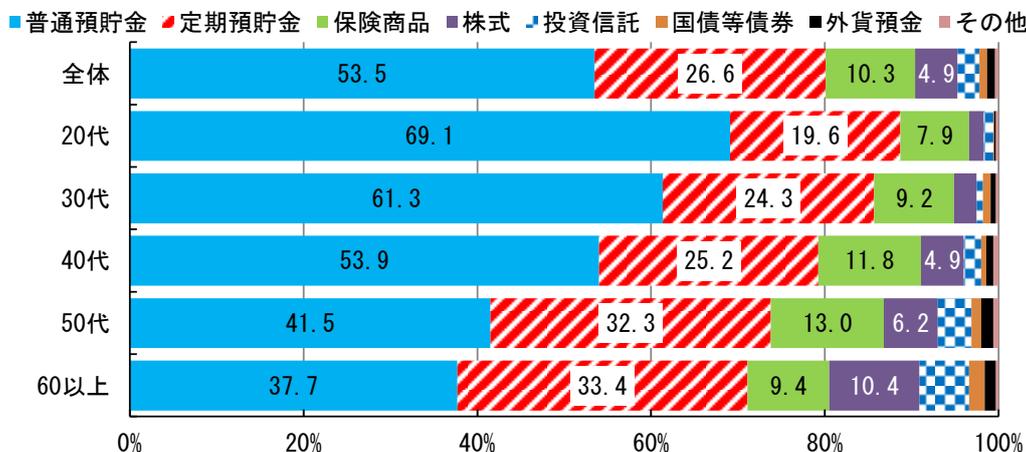
(2) 保有している金融商品の割合

本アンケートでは、普通預貯金、定期預貯金、保険商品、株式などの金融商品の保有割合について、合計で100%になるように記載してもらっている。下図表8は、その保有割合を単純平均したものである。

全体では、およそ8割が「預貯金」（普通預貯金53.5%、定期預貯金26.6%）、1割が「保険商品」、残り1割が「株式」や「投資信託」などリスク性商品だった。

年代別では、高年齢層ほど「普通預貯金」の割合が低くなる一方で、「定期預貯金」やリスク性商品の割合は高くなっており、なかでも60以上の層では「株式」だけで1割を占めている。

図表8 保有する金融商品の割合（単純平均）

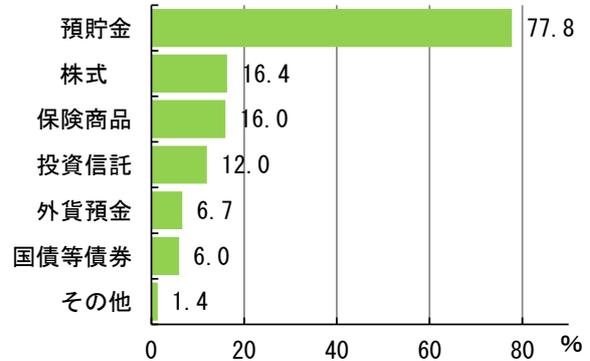


(3) 今後、保有割合を増やしたい、または、新たに始めたい金融商品

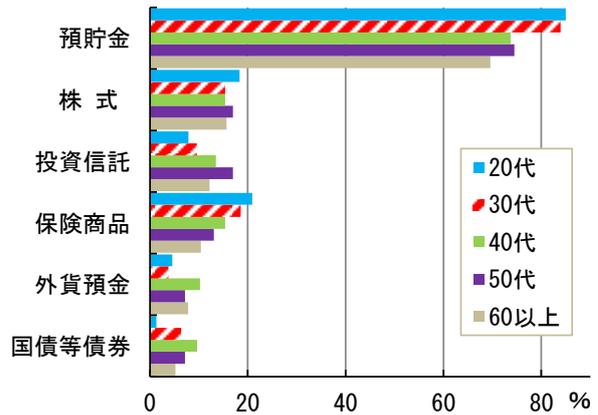
これから、「保有割合を増やしたい、または、新たに始めたい金融商品」(複数回答)について尋ねたところ、やはり「預貯金」が圧倒的に多く77.8%と8割近くにのぼった。一方で、「株式」や「投資信託」は10%台にとどまった。本アンケートを見る限り、「貯蓄から投資へ」という流れは当分、起きそうにはないようだ(図表9)。

年代別にみると、「預貯金」や「保険商品」は高年齢層になるほど低くなっている。「株式」については年代による差はほとんど見受けられないが、「投資信託」や「外貨預金」、「国債等債券」は40代や50代が高くなっており、60以上はそれほど多くなかった。40代、50代では将来の資産形成に向けて考えあぐねているようだ(図表10)。

図表9 保有割合を増やしたい、または新たに始めたい金融商品(複数回答)



図表10 同上(複数回答:年代別)

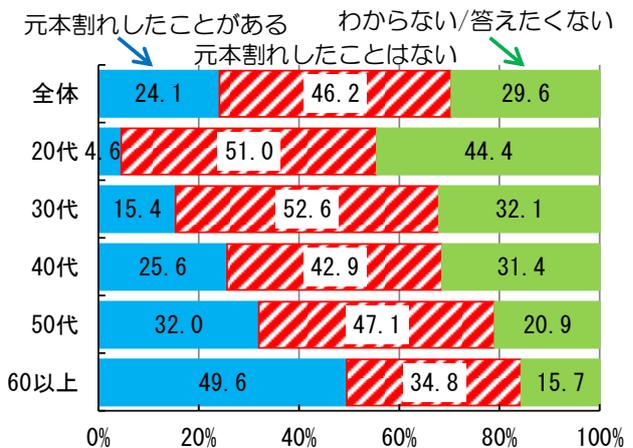


4. 元本割れの経験について

保有している金融商品について「元本割れ」の経験を尋ねたところ、「元本割れしたことがある」とした人が24.1%、「元本割れしたことはない」とした人が46.2%だった。「わからない、答えたくない」という人も3割近くいることから、半数近くの人が元本割れを経験していることも考えられる(図表11)。

年代別にみると、リスク性商品の保有割合が高かった高年齢層ほど、「元本割れしたことがある」とする人の割合が高く、60以上では半数近くにもものぼっている。

図表11 元本割れの経験

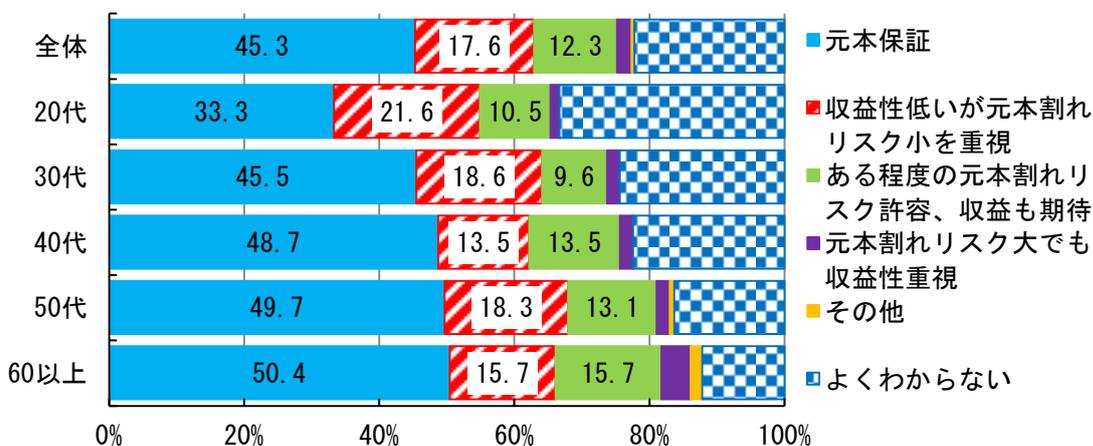


5. 資産運用で重視すること

最後に「資産運用で重視すること」について尋ねたところ、「元本保証」とした人が半数近い 45.3%で最も多く、「よくわからない」、「収益性は低い元本割れリスク小を重視」、「ある程度の元本割れリスクを許容するが収益も期待」の順となった。一方で、「元本割れリスク大でも収益性を重視」とする人は 2.2%にとどまった（図表 12）。

年代別にみると、全体的に資産運用に関して、できる限りリスクを小さくしたいという意向がうかがわれる結果となったが、わずかではあるが高年齢層ほど「元本保証」とする人が多くなっていることは意外な感がある。高年齢層ほどリスク性商品を保有する割合が高いものの、元本割れ経験をした人が多いことが、このような結果につながったものと思われる。

図表 12 資産運用で重視すること



おわりに

低金利が続いている。政府の公債発行残高は 780 兆円（2014 年度末見込み）、2014 年度の利払い費は 10.1 兆円にもものぼっており、仮に金利が 1%上昇すれば 2020 年度の利払い費は 10 兆円以上もの負担増になるという試算（2011 年 9 月：三井住友信託銀行）もある。この 800 兆円近い公債発行額を考えると、かつてのように預貯金金利が高くなるとは考えにくく、当分、低金利が続くことが予想される。したがって、政府としては、国民の資産形成といった観点からも「貯蓄から投資へ」をこれからも推進したいところであろう。しかし、今回のアンケート調査から見ても、生活者の貯蓄志向は根強く、NISAを導入したからといって、投資が増えるとは考えにくいものがある。

そうはいいながらも、今回のアンケート調査では高年齢層と若年層とでは、当然のことではあるが、投資へのスタンスに違いがあることがみてとれた。また、若年層での貯蓄志向が言われているが、今回の調査ではその傾向はあまりうかがえず、NISAへの周知不足も明らかになった。このような状況の中で投資志向を高めるには、金融や投資に関する教育の充実が求められるが、当面はNISAの周知に加え、使い勝手の悪さの改善、わかりやすい商品設計などが求められるものと思われる。